

令和7年度事業報告



公益財団法人 交通事故総合分析センター
Institute for Traffic Accident Research and Data Analysis

令和 7 年度事業報告

(令和 7 年 4 月～令和 8 年 3 月)

《運営の基本》

第 1 事業目的	3 頁
第 2 事業戦略・事業構造	3 頁
第 3 事業重点	3 頁

《具体的な事業内容》

第 1 データの管理・運用	4 頁
1. 情報管理	
2. マクロデータベースの構築・管理	
3. ミクロデータベースの構築・管理	
第 2 交通事故例調査（ミクロ調査）の充実	5 頁
1. 調査方針	
2. 交通事故調査事務所の活動概要	
3. 自動運転車の事故に関する事故調査分析研究	
4. 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究	
5. 高速道路における逆走事案の調査分析	
6. その他の特定交通事故例調査の活動概要	
7. 調査手法・分析方法の改善等	
8. ミクロデータの外部提供	
第 3 総合的な分析研究	11 頁
1. 自主研究	
2. 共同研究	
3. 受託研究	
4. 調査研究審議会の開催	
第 4 成果の提供・知識の普及	12 頁
1. 第 28 回交通事故・調査分析研究発表会の開催	
2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布	
3. インターネットによる成果提供	
4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD 頒布	
5. 講師派遣	
6. 寄稿	
7. メディア取材	
8. 受託集計	
第 5 国際交流及び情報交換	16 頁

第6 管理事項 16 頁

1. 理事会・評議員会の開催状況
2. 監事監査等の実施状況
3. 規程等の整備
4. 評議員、役員、事務局職員に関する事項
5. 賛助会員に関する事項
6. 直前2事業年度の財産及び損益の状況

【別添資料】

- 1 つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ） 21 頁
- 2 令和7年度「自主研究」一覧表 22 頁
- 3 令和7年度「共同研究」一覧表 26 頁
- 4 令和7年度「受託研究」一覧表 32 頁
- 5 令和7年度「研究報告書」一覧表 37 頁
- 6 令和7年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 38 頁
 - イタルダ・インフォメーション和文 年間上位10
 - イタルダ・インフォメーション英文 年間上位10
 - 統計書等 年間上位10
 - 研究報告書 年間上位10
 - 発表会論文 年間上位10
- 7 令和7年度「講師派遣・学会発表」一覧表 40 頁
 - 講師派遣
 - 学会発表
- 8 令和7年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表 43 頁
 - 定期寄稿
 - 非定期寄稿
- 9 令和7年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表 44 頁
 - メディア対応一覧表
- 10 評議員・役員一覧表 45 頁
 - (1) 評議員
 - (2) 役員
 - (3) 退任した評議員・役員

令和7年度事業報告本文

《 運営の基本 》

第1 事業目的

交通事故総合分析センターは、平成4年3月「交通事故に関する総合的な調査研究を通じて、交通事故の防止と交通事故による被害の軽減を図ることにより、安全、円滑かつ秩序ある交通社会の実現に寄与すること」を目的に財団法人として設立され、平成24年4月に公益財団法人に移行した。

第2 事業戦略・事業構造

1. 交通事故の防止・被害軽減のための必要な情報の収集・管理

関係行政機関・団体から各種データの提供を受けて、「交通事故統合データベース」（以下「マクロデータベース」という。）の充実を図るとともに、自ら昨今の交通事故に適確に対応した交通事故例調査を行い「交通事故例調査データベース」（以下「ミクロデータベース」という。）の充実強化に努めた。

2. 交通事故と人間・道路環境・車両に関する総合的な調査研究・成果の提供

収集蓄積されたマクロデータ及びミクロデータを活用して、交通事故と「人」・「道」・「車」の三要素から交通事故に関する総合的、科学的な調査分析研究の高度化を図るとともに、その成果を広く一般に提供することにより、産学官民それぞれの立場で行う交通安全対策に貢献する。

第3 事業重点

令和7年度においては、上記の基本方針に基づき各種事業を推進したが、特に次の事項を重点的に推進した。

1. 公益財団法人として、各種事業の公益性及び財団運営の透明性の維持・向上に努めた。
2. 収支決算については、経常収益が予算約8億8千1百万円に対し、実績約8億8千万円と予算比約1百万円の増収であった。他方、経常費用は、予算約8億7千9百万円に対し、実績約8億5千万円と予算比約2千9百万円の減少となり、（評価損益等調整前）当期経常増減額は約3千万円の黒字となった。
3. マクロデータベースについて、データの品質を更に向上させ、より効率的な集計作業を目指し開発した「次世代マクロシステム」について、保守体制を整えるとともに、職員の習熟度を高める研修を積極的に行うなど、信頼性の高い安定的な運用に努めた。
4. 「自動運転車の事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き警察庁及び国土交通省から受託して実施し、全国各地で自動運転レベル4の無人自動運転移動サー

ビスの実装を目指して実施されている実証実験等（以下「自動運転車実証実験等」という。）において発生した交通事故例について調査分析を行い、今後の自動運転車の事故に関する調査分析に資する知見を蓄積した。

5. 「事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究」事業を引き続き国土交通省から受託して実施し、調査対象事故について事故原因の究明及び再発防止策の提言を行った。
6. 幹線道路・生活道路の事故危険箇所の抽出等に資するため、地理情報システム（GIS）¹等を活用し高度化を図った「交通事故・道路統合データベース（一般道路版）」の的確な作成・提供を行った。
7. 各種情報の適正な管理及び使用を図るとともに、正確な情報を安定的に提供するため、役職員への指導、教養を徹底したほか、情報管理に関する新たな取り組みを推進した。

《 具体的な事業内容 》

第1 データの管理・運用

1. 情報管理

特定情報管理規程や情報セキュリティポリシー等情報管理関係規程に基づき、特定情報管理研修等の教育を随時実施するとともに、その内容の充実を図り、役職員に対して情報管理と適正な使用の重要性を認識させ、情報セキュリティ意識の醸成に努めた。

「イタルダセキュリティニュース」の発行等により、センターを取り巻くサイバー攻撃の現状についての職員教養を適時実施し、情報セキュリティに関する職員の意識啓発を図った。

また、「機器及びシステムの更改に関する整備5ヶ年計画」に基づき、計画的な機器更改やバージョンアップ等によるソフトウェアの保守管理を実施するとともに、外部からの不正アクセスや攻撃を排除するためネットワーク監視と情報機器のフィルタリング等を入念に行い、システム障害による業務への影響を防ぐなど、更なる情報セキュリティの高度化を図った。

2. マクロデータベースの構築・管理

(1) マクロデータベースの種類

センターは、「人」「道」「車」という交通事故の三要素を中心に交通事故に関する総合的な調査分析研究を行うため、関係行政機関・団体からその保有するデータの提供を受け、これらを有機的に統合したマクロデータベースを構築管理している。

令和7年度は、警察庁からの交通事故統計データ及び運転者管理データ、国土

¹ GIS : Geographic Information System（地理情報システム）

- 交通事故データベース
- 交通事故・当事者カウントデータベース
- 交通事故・救急搬送人員統合データベース
- 交通事故・免許統合データベース
- 違反事故歴統合データベース
- 交通事故・道路交通センサ統合データベース
- 交通事故・車両統合データベース
- 乗員・車両カウントデータベース

令和7年度は、関係機関・団体から最新のデータの提供を受け、マクロデータベースを構成する各種データベースを最新情報に更新し、データベースの充実を図った。

- 交通事故情報 約30万件
(令和7年中に発生した交通事故件数)
- 免許情報 約9,630万件
(令和7年末現在の免許保有者数と取消者数)
- 自動車登録情報 約2億1,250万件
(令和7年末現在の登録車両台数と抹消車両台数)

つくば及び東京の交通事故調査事務所で収集した交通事故例調査データをマイクロデータベースにより適切に管理した。

令和7年度は、警察庁をはじめ、警視庁、茨城県警察、埼玉県警察、千葉県警察その他の道府県警察、消防、協力病院等の協力を得て交通事故例調査を推進した。

5

間目標調査件数「200件以上を目指す」に対して234件（つくば152件、東京事務所71件）の調査を行ったところであり、調査件数の増加に向けた努力を行ったことにより、目標を達成した。

また、交通事故発生時から交通事故例調査データが早期に活用できるよう、原則として半年以内に調査分析を完了するなど、調査分析の短縮化に努めた。

2. 交通事故調査事務所の活動概要

(1) つくば交通事故調査事務所

平成5年4月に設置した「つくば交通事故調査事務所」においては、茨城県警察、消防署、筑波メディカルセンター病院等の協力を得て、土浦警察署、つくば警察署を始め、茨城県内及び周辺の警察署・高速道路交通警察隊の管内において、一般交通事故例調査（道路交通の状況、運転者の状況、車両の状況、人の傷害の状況その他の交通事故に係る事項について総合的に調査する交通事故例調査をいう。）を中心に実施した。

令和7年中の調査着手件数は152件で、死傷程度別の内訳は、死亡事故5件、重傷事故57件、軽傷事故90件、物損事故0件であった（別添1参照）。

	死亡	重傷	軽傷	物損	計
令和5年	11	57	104	1	173
令和6年	8	47	109	0	164
令和7年	5	57	90	0	152

(2) 東京交通事故調査事務所

平成28年4月に設置した「東京交通事故調査事務所」においては、警視庁、千葉県警察、埼玉県警察、神奈川県警、茨城県警をはじめ、消防、救急救命病院等の関係機関のほか、自動車メーカー等からの協力を得て、首都圏を始め全国の特定交通事故例調査（特定の事故類型、事故状況等について原因等の分析研究に資することを目的とする交通事故例調査）を中心に実施した。

令和7年度中に実施した主な特定交通事故例調査件数は、「病院を起点とした交通事故例調査（医工連携）」15件（前年20件）、「D-Call調査」60件（前年40件）であった。

3. 自動運転車の事故に関する事故調査分析研究

警察庁及び国土交通省からの受託により、自動運転車実証実験等において発生した交通事故例について、調査分析を実施した。

なお、令和7年度においては、調査対象事故として選定されたものはなかった。

(1) 自動運転車事故調査委員会

令和7年度は、自動運転車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催した。自動運転車実証実験等において発生した交通事故例8件について情報収集を

行い、事故要因及び再発防止策の検討を行って、自動運転車事故調査委員会に報告した。

- (2) 自動運転車実証実験等において発生した交通事故例を踏まえた事故防止に資する対応策の提案

平成27年度から令和7年度までに発生した自動運転車実証実験等における交通事故例（調査対象事故を除く。）のうち、検討を行った23件について、実証実験等の実施における留意点及びこれを踏まえた事故防止に資する対応案を、関係者それぞれの役割ごとに横断的に整理した。

4. 事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究

国土交通省からの受託により、特別重要調査対象事故及び重要調査対象事故（前年度からの継続案件及び次年度への継続案件を含む。）について、調査分析を実施した。

- (1) 調査選定件数

令和7年度の選定件数は、「特別重要調査対象事故」（センターが事故現場、運送事業者等の現地調査を行い、事故原因の究明及び再発防止策の提言を行うもの）1件、「重要調査対象事故」（運輸局及び沖縄総合事務局が実施した事故調査結果に基づき、事故原因の究明及び再発防止策の提言を行うもの）6件であった。

- (2) 事業用自動車事故調査委員会

令和7年度は、事業用自動車事故調査委員会の事務局として委員会を4回開催した。特別重要調査対象事故1件及び重要調査対象事故3件について審議を行い、特別重要調査対象事故1件及び重要調査対象事故3件の事故調査報告書が議決され、令和7年7月、9月及び令和8年3月に国土交通省から公表された。

- (3) 事故調査報告書に関する広報活動

事故調査報告書に記載された事故の原因と再発防止策に関する広報活動を強化するため、令和7年度は、事業者や運行管理者のみならず運転者にも訴求力のあるマンガ形式の啓発冊子の最新版を作成して配布した（令和7年9月には東京外かく環状道路新倉PA及び首都高速湾岸線大黒PAで開催された警視庁等による「秋の全国交通安全運動」イベントに参加し、トラック・バスの運転者に直接配布）。ネットメディア等へのPR活動として、令和8年1月に「年末年始の輸送等に関する安全総点検」期間に、都内のバス会社において、著名人による「1日運行管理者就任」イベントを全国で初めて開催した。

また、「事業用自動車事故調査委員会」の取り組みを広報する目的で、都営線内につり革広告を実施した。なお、今年度においても報告書の公表事案に関する事故発生の経緯をCG動画等で再現し、原因と再発防止策を解説した啓発動画教材を作成した。

さらに、運転者の疲労等の実態を踏まえ、「健康起因事故防止に関する日々の健康管理等」をテーマに令和8年3月の「あんサポセミナー2026」（安全運

行サポーター協議会との共催）で発表した。

令和7年度より、マンガ形式の啓発冊子及び啓発動画教材について、センターホームページ上からダウンロードすることを可能とした。

5. 高速道路における逆走事案の調査分析

「2029年までに高速道路での逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事案の調査、詳細分析等を高速道路会社から受託し行った。

逆走事案の調査は、東京交通事故調査事務所及び研究部との合同により計4件の調査に着手し、分析研究・報告書の作成は研究部において行った。

6. その他の特定交通事故例調査の活動概要

(1) 車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析

東京科学大学、帝京大学、埼玉医科大学、筑波メディカルセンター病院、太田西ノ内病院（福島県郡山市）、聖路加国際病院、東海大学並びに聖マリアンナ医科大学の救命救急センターの協力を得て、医師及び調査員のほか、自動車メーカーの研究協力者（コンソーシアムメンバー）が参加して、事故現場状況図、医療画像、車両損傷写真等を用いて被加害部位等の検討会を開催している。

令和7年度は、衝突安全の領域だけでなく予防安全領域についても視点を置いて調査に取り組むこととし、15件のミクロ調査を実施した。

(2) 救急自動通報システム（D-Call Net）運用評価のための事故例調査

認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM-Net）が平成29年4月から実運用しているD-Call Net 通報によりドクターヘリが出動した交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員の傷害を詳細に調査し、D-Call Net の効果を明らかにして、交通事故での救命率向上を図るための調査を、国土交通省からの受託により、全国規模で行った。

令和7年度は、全国警察の協力を得て、D-Call Net 搭載車が関与する交通事故例を60件の調査を実施した。

(3) 安全性評価への事故・実測データの活用方法の交通事故例調査

経済産業省事業「自動走行システムの安全性評価技術構築に向けた研究開発に向けたプロジェクト（SAKURA³プロジェクト）」と連携して、自動運転技術開発・安全評価に関する事故例調査、PCM⁴導入手法等の事業に関する調査分析研究のための事故例調査を実施した。

令和7年度は10件のミクロ調査・分析を行い10件のPCMを作成した。

³ SAKURA project : Safety Assurance KUdos for Reliable Autonomous vehicles

⁴ PCM : Pre-Crash-Matrix

(4) ASV 技術搭載車両の交通事故発生メカニズム解明に関する調査研究

自動車メーカーと連携して ASV 技術搭載車両が関与した交通事故について、車両の破損状況及び車両記録情報を詳細に調査し、事故発生原因を明らかにする、より安全な自動車の開発等交通事故の被害軽減対策について検討することを目的として、令和 4 年度に活動を開始し、これまで 6 件の事故例調査に基づいて、「調査方法・項目（調査票の見直し）」を検討してきたが、今後更に協議・検討を深めるため、令和 8 年度も契約を延長する予定である。

(5) ドライバーの健康起因に関する交通事故調査研究

自動車メーカー、滋賀医科大と連携して、健康問題により発生した事故について、車両搭載のドラレコ等からドライバーの行動、車両の破損状況及び車両記録情報を詳細に調査し、より安全な自動車の開発等交通事故の被害軽減対策を目的とした研究を令和 5 年度から開始した。

情報収集のルート確保とドライブレコーダー（ドライバー行動）のホンダ技研発注の解析ソフトが完成したのを受け、令和 7 年度は症例の情報収集を進めた。令和 8 年度に再契約し、事故例調査・解析を進める予定である。

(6) 電動キックボードの事故例調査

交通事故の低減や運転者の被害軽減のため、シェアリング最大手の LUUP 社、保険会社と LUUP 電動キックボードが関与した東京都内の事故例調査の共同研究を立ち上げた。個別の事故例調査に関しては、事故当時者の同意取得が極めて容易でない。令和 8 年度は、調査地域を神奈川県にも拡大して継続したが、新たな事故例がなく、LUUP 社が保有するインシデントデータとマクロデータのマッチング研究に移行した。

(7) 車両安全対策に資する EDR⁵データ等の利活用に関する調査

国土交通省からの受託により、車両安全対策に資する EDR データ等の利活用方法及び EDR データ等の取得体制の構築に関する調査を令和 5 年度より開始し、令和 7 年度は、EDR データ等の利活用方法としてペダル踏み間違い時急加速抑制装置の新たな評価手法の検討を取り上げ、10 件のペダル誤操作による交通事故例の調査を行い、EDR データ等を利用して、事故地点付近の道路状況図面上で事故車両の走行軌跡等の再現を行った。また、EDR データ等を損害保険会社から取得しようとした場合の課題を整理した。その結果を国土交通省の「車両安全対策事故調査・分析検討会」及びその上位検討会である「車両安全対策検討会」に報告し、「EDR データ等の利活用が車両安全対策の検討に必要不可欠であると確認できた」「交通事故発生情報及びデータの取得体制の方法と課題が整理できた」「EDR データ等を含むマイクロデータの取得について、その取得に関する制度と体制を具体的に設計していくことを提案する」といった委員の合意を得た。

⁵ EDR : Event Data Recorder（事故情報記録装置）

7. 調査手法・分析方法の改善等

(1) 調査資器材、調査体制等の整備充実

3D スキャナ、FLEX SCAN 22、PC-Crash、CDR⁶等の解析資器材を整備し、解析時間の短縮、解析精度の向上等交通事故例調査の高度化を図ったほか、労働安全衛生法施行規則改正を受けた熱中症等対策として、報告体制や症状の重篤化防止のための実施手順を定めるとともに、温湿度計（WGBT 測定可能なもの）などの資機材を整備した。

また、自動運転車実証実験等において発生した事故例の調査分析を適確に行うため、広く公開されている自動運転システムソフトウェア(AUTOWARE)に関する講習を受講し、自動運転システムのログ解析に必要な知識の向上を図った。

なお、CDR 操作・解析技術の習得により、EDR データの適正な収集を図るため、令和7年度末では、ボッシュ社主催によるアナリスト等認定者18名確保している。

(2) EDR データの収集状況

事故時にエアバッグが展開すると、衝突前後の速度変化、アクセル操作のオン・オフ状況、ブレーキ操作のオン・オフ状況等が記録されている EDR データの事故解析における有用性にかんがみ、令和7年度は、保有する2台の CDR の活用及び自動車メーカーによるデータの読取り協力を得て、120件(つくば87件)の EDR データを収集し、令和7年度末までに818件(つくば556件)の EDR データを蓄積した。

(3) ドライブレコーダー情報の収集状況

ドライブレコーダーは、交通事故発生時前後の車両、歩行者等の挙動、道路交通環境等の情報が映像に加えて、音声や加速度、GPS⁷に基づいた位置情報など併せて記録されており、交通事故解析や事故再現シミュレーター作成に有効に活用できることから、令和7年度は101件(つくば83件)を収集し、令和7年度末までに703件(つくば461件)のドライブレコーダー等の情報を蓄積した。

8. ミクロデータの外部提供

個別のミクロデータは、個人情報保護及び事故関係者の協力の確保の観点から、センター内部における分析研究の目的で収集しているがデータの有用性に鑑みて、ミクロデータを活用した分析研究が交通事故防止及び交通事故による被害の軽減に資することが見込まれ、かつ、情報の保全管理措置を適正に講じ得る組織に対しては、審査会及び特定情報管理規程に基づく警察庁の承認手続を経て提供できている。

⁶ CDR : Crash Data Retrieval (EDR データ読出解析装置)

⁷ GPS : Global Positioning System

令和２年度に開始したインターネット会員制による外部提供により、令和７年度は７社に提供したほか、従来方式により「事故例調査ファイル」等２６件を自動車メーカー等に提供した。

また、「事故例調査ファイル」に加え、オプションデータとしてシミュレーション情報を外部提供した。

９．将来ビジョンを踏まえた交通事故例調査の充実に向けた取組

ミクロ運営推進会議を適宜開催し交通事故例調査の充実に向けた検討を進めた結果、交通事故例調査の同意取得率向上に向けた施策や、組織体制の改正検討など、様々な取組を推進した。

第３ 総合的な分析研究

交通事故の実態を的確に把握し、効果的な交通安全施策の検討・立案に資するため、マクロデータベース及びミクロデータベースの各種データを活用し、「人」「道」「車」の観点から、令和７年度は、自主研究８件、共同研究１３件、受託研究１１件の合計３２件の研究に取り組んだ。

なお、分析研究に従事する職員（以下「主任研究員及び研究員」という。）は、自動車技術会等の学術団体の機関誌へ論文投稿するとともに、発表会や研修会に積極的に参加し、調査分析研究の充実に努めた。

１．自主研究

(1) 研究員等による自主研究

主任研究員及び研究員は、それぞれ独自の研究課題を設定して自主研究を積極的に進めた。

その研究成果は、調査分析研究発表会、講師派遣、学術団体（自動車技術会等）の発表会等での発表、寄稿等により公表し、成果の普及と交通安全思想の普及に努めた。

(2) 自主研究の研究課題

令和７年度に取り組んだ自主研究の研究課題は合計８件である（別添２参照）。

２．共同研究

(1) 共同研究の実施

センターが管理運用するマクロデータベース及びミクロデータベースの各種データを利用して、専門知識の相乗効果を勘案し、共同研究を実施することが適当であると認められる研究課題について、外部研究機関・団体と共同研究を行った。

令和７年度に取り組んだ共同研究課題は１３件である（別添３参照）。

(2) 共同研究報告書の発行

令和７年度に発行した共同研究報告書は５件である（別添５参照）。

3. 受託研究

(1) 受託研究の実施

センターが管理運用するマクロデータベース、マイクロデータベースの各種データ及びセンターの専門知識を活用して、交通事故の防止及び被害軽減に資する研究課題について受託研究を実施した。

令和7年度の受託研究課題は11件である（別添4参照）。

(2) 受託研究報告書の作成

令和7年度に作成した受託研究報告書は11件である（別添5参照）。

4. 調査研究審議会の開催

調査研究審議会は、センターの調査研究事業の公正かつ円滑な遂行を図るため必要な事項を審議するもので、交通安全に関する行政機関・団体や学術研究者等の委員15名により構成されている。

令和7年度は、11月5日（水）に委員13名が出席し、調査研究審議会を開催した。

概ね隔年で開催しており、次回は令和9年度に開催予定である。

第4 成果の提供・知識の普及

1. 第28回交通事故・調査分析研究発表会の開催

(1) 概要

毎年、交通安全対策に携わる関係機関・団体、研究者、報道関係者等を対象に、調査分析研究の成果についての発表会を開催し、成果を社会に還元している。

令和7年度は10月2日（木）に会場とオンライン同時配信のハイブリッド形式で開催し、終了後から1ヶ月間の期間限定で外部特設ページを設けて、センター研究員7名の発表について、動画視聴や資料のダウンロードが出来る様にした。

また、例年どおりセンターのホームページにて発表資料と論文を公開した（別添6参照）。

研究発表

No	発表テーマ名	発表者
1	子どもの交通事故の分析～歩行・自転車での幼児と保護者との関わり、小学生の下校場面に着目して～	研究部 次長 研究第一課長 田久保 宣晃
2	新たな交通事故・道路統合データベースの利用法	研究部 研究第二課 研究員 奥宮 祥太
3	自動運転レベル2実証実験（移動サービス）における特徴的な事故要因と対策例	自動運転グループ 自動運転課 研究員 西川 尚志

4	対歩行者 AEBS の効果検証（日本自動車工業会共同研究より）	研究部 主任研究員 野本 太樹
5	EDR 及びドライブレコーダーデータを用いたペダル踏み間違い事故の事故再現及び事故分析	調査部 研究第三課 研究員 杉山 幹
6	救急自動通報システム（D-Call Net）対応車の事故実態分析と更なる活用に向けて	研究部 主任研究員 白川 正幸
7	ITARDA の医工連携事故例調査	研究部 主任研究員 木内 透

(2) 総括

本年も会場開催とオンライン配信でのハイブリッド形式で実施したところ、会場参加者は125名、オンラインでの当日視聴者は159名であった。

また、外部特設ページによる動画閲覧回数は558回であった。

会場参加者数が微増した反面、当日のオンライン視聴者が微減しているが、オンライン視聴登録者数も微増状況にあり、近年の社会風潮に見合った開催となった。聴講者数は会場開催のみであったころの約300名とほぼ同水準の聴講となった。沢山の方に研究成果を聞いていただくことができ、社会に還元することができた。

次回もハイブリッド形式での開催を予定している。

2. 広報誌「イタルダ・インフォメーション」の発行・配布

(1) 概 要

「イタルダ・インフォメーション」（センターの調査分析研究の成果の中から、社会的関心の強い課題を選定して分かり易く解説した広報誌）各3万部弱を印刷し、交通安全に関わる関係機関や団体、交通安全に関心を持つ個人に幅広く無償配布しているものであるが、併せて、令和7年度からは冊子化せず、Web上へ分析成果などの簡易なものを掲載する「Web版 イタルダインフォメーション」の運用を開始している。

令和7年度中の冊子版の発行はなく終了しているが、Web版2回をホームページへ掲載した。現在、冊子版（第150号）及びWeb版（#03）について、発行や掲載に向けて編集会社との調整、準備中である。

また、過去の冊子版「イタルダ・インフォメーション」は全てウェブサイトに掲示しており、無償でダウンロードできる（別添6参照）。

(2) 令和7年度発行一覧表

No	担当	テーマ	発行時期
Web#01	渉外事業課 課長代理	「令和6年全国市区町村別交通事故死者数」	令和7年8月掲載

	影澤 英子		
Web#02	渉外事業課 課長代理 影澤 英子	「飲酒と交通事故」	令和 8 年 3 月掲載

3. インターネットによる成果提供

(1) 資料提供・ダウンロード数等

令和 7 年度には、ウェブサイトには次の情報を掲載し、センターの分析研究成果の提供及び交通安全思想の普及・啓発を図った（別添 6 参照）。

	提供資料名	令和 6 年度	令和 7 年度	前年度比
1	イタリア・インフォメーション（和）	322, 881	326, 594	101%
2	イタリア・インフォメーション（英）	8, 080	22, 415	277%
3	統計書	8, 357	7, 824	94%
4	研究報告書・研究発表資料	71, 771	107, 259	149%
5	交通事故事例集	91, 587	86, 125	94%
6	統計表データ	13, 709	13, 280	97%
7	その他資料	8, 529	5, 428	64%
	合計	524, 914	568, 925	108%

(2) インターネット会員制度

分析研究成果の一般への提供を推進するため、ウェブサイトは逐次改修、充実を図っており、平成 23 年 5 月からは無料会員制度を開始し、「交通統計」その他の各種統計などを無償でダウンロードできることとなった（別添 6 参照）。

インターネット会員は、「無料会員」と「有料会員（プラチナ会員）」とがあり、会員の種別ごとにダウンロード可能なコンテンツや集計ツールの利用範囲が決められている。

令和 7 年度末のインターネット会員数は次のとおりである。

無料会員	有料会員（プラチナ会員）
4, 267 名	28 社 74 名

（注：プラチナ会員年会費は 20 万円）

4. 研究報告書、統計書等の書籍・CD 頒布

調査分析研究の成果を広く提供するため、各種の研究報告書、「交通統計」、「交通事故統計年報」等の各種統計の書籍・CD(エクセル・フォーマット等によるウェブサイトからのダウンロードを含む)を有償頒布(実費)した。

	R6 年度	R7 年度	比較
--	-------	-------	----

			累計	累計	累計
書籍・CD 等 販売	交通統計 (円)	書籍	64,350	48,400	75%
		書籍以外	275,000	247,500	90%
		合計	339,350	295,900	87%
	交通統計年 報 (円)	書籍	0	0	-
		書籍以外	289,850	93,500	32%
		合計	289,850	93,500	32%
	その他 (円)	書籍	9,900	28,600	289%
		書籍以外	2,200	4,400	200%
		合計	12,100	33,000	273%
	統計表データ (円)		203,500	169,400	83%
	SIP データ (円)		764,500	330,000	43%
	販売合計 (円)		1,609,300	921,800	57%

5. 講師派遣

調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行うため、各種研究発表会、交通関連機関・団体が実施する講演会・研修会等に講師を42回派遣したが、うち6回は国際交流に関連するものであった（別添7参照）。

6. 寄稿

交通関連機関・団体・学会が発行する定期刊行物等計3誌に延べ24回寄稿したほか、非定期刊行物等1誌に2回寄稿し、調査分析研究の成果を広く提供するとともに、交通安全思想の普及・啓蒙を行った（別添8参照）。

7. メディア取材

調査分析研究の成果を広く国民に提供するため、新聞社やテレビ局等のマスメディアから、分析研究成果に関する取材対応及び交通事故の集計データの提供を延べ24回行った（別添9参照）。

8. 受託集計

交通事故の防止と交通事故による被害の軽減に資するため、交通事故防止及び被害軽減に取り組んでいる機関・団体や自動車メーカー、研究機関・研究者などから、センターが保有するマクロデータベース及びミクロデータベースの中から交通事故データの集計を99件受託し、委託者の要望に応じて集計結果の提供を行った。

第5 国際交流及び情報交換

令和7年度では、JICAの各種交通安全プロジェクトに関して、アジア諸国の交通関係者らに3回の講義を行ったほか、APRSO加盟国が行うウェビナーでの講義を1回行ったほか、第2回CIDAS年次会議2025において、日本の交通事故削減に向けた取り組みとイタルダの役割などについて講義を行った。

また、4月に行われたIRTAD第39回定期会議では、自転車が関与する交通事故についての研究発表を行ったほか、9月に行われた国際シンポジウム（FAST_zero25）では、木内主任研究員により電動キックボードが関与する交通事故の研究結果を発表、論文を提出した結果、優秀論文賞を受賞した。

そのほか、11月にAutoliv技術役員に就任している研究者の来訪を受け入れ、IGLADデータの活用に関する紹介に加え、相互の研究結果などの意見交換を行った。また、シンガポール警察の交通部長、警察心理サービス部長らの来訪を受け入れ、相互の業務紹介や交通安全・事故の削減に向けた取り組みについて意見交換会を行うなど、交通関連機関や研究者等との交流・懇親を深めた。

現在、世界各国の交通事故データ（マイクロデータ）を集約している国際的なコンソーシアムであるIGLADへ正式に参加し、海外における交通事故例データの活用が可能となった。

注：JICA／ジャイカ（独立行政法人国際協力機構）日本の政府開発援助（ODA）を一元的に行う実施機関として、開発途上国への国際協力を行っている。

APRSO／アジア太平洋諸国における交通安全・重大交通事故削減に取り組む機関

CIDAS／中国マイクロデータ活用事故分析チーム

IRTAD／国際道路交通・交通事故データベース

IGLAD／アイグラッド（世界的マイクロデータを扱うコンソーシアム）

第6 管理事項

1. 理事会・評議員会の開催状況

(1) 理事会の開催

ア 第1回定例理事会（令和7年5月22日）

- 令和6年度事業報告に関する件
- 令和6年度収支決算に関する件
- 評議員選任について評議員会への提案に関する件
- 役員選任について評議員会への提案に関する件
- 調査研究審議委員（学識経験者）の選出に関する件
- 定時評議員会の開催に関する件
- 育児・介護休業等に関する規程の一部改正に関する件
- 交通事故例調査データ管理規程の一部改正に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

- 常勤役員候補者推薦委員会の開催結果について
- 令和6年度資金運用状況について

以上について報告した。

イ 臨時理事会（令和7年6月13日）

- 常務理事の選定(重任)に関する件
- 常務理事の選定(新任)に関する件
- 理事の職務代行及び事務分掌等に関する件
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程の一部改正に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

ウ 第2回定例理事会（令和7年10月21日）

- 評議員選任について評議員会への提案に関する件
- 役員選任について評議員会への提案に関する件
- みなし評議員会の開催に関する件
- 重要な職員の選任に関する件
- 職員給与規程の一部改正に関する件
- 令和7年度資金運用方針に関する件

以上について審議し、原案の通り承認された。

- 職務執行状況報告について
- 令和7年度財政収支の見通しについて
- 令和7年度資金運用状況について

以上について報告した。

エ 第3回定例理事会（令和8年3月18日）

- 令和8年度事業計画（及び公益目的事業の内容等）に関する件
- 令和8年度資金運用方針に関する件
- 令和8年度収支予算に関する件
- 役員の在任年齢に関する規程の一部改正に関する件

以上について審議し、原案のとおり承認された。

- 職務執行状況報告について
- 令和7年度資金運用状況について
- コンプライアンスの状況報告について
- 第28回調査分析研究発表会の開催結果について
- 令和7年度調査研究審議会の開催結果について

以上について報告した。

(2) 評議員会の開催

ア 定時評議員会（令和7年6月13日）

- 令和6年度収支決算の承認に関する件
- 評議員の選任に関する件

○ 役員の選任に関する件
以上について審議し、原案のとおり承認された。

○ 令和6年度事業報告について
○ 令和7年度事業計画について
○ 令和7年度収支予算について
○ 令和6年度資金運用報告について
○ 令和7年度資金運用方針について
以上について報告した。

イ 臨時評議員会（みなし決議・令和7年11月11日）

○ 評議員の選任に関する件
○ 役員（理事）の選任に関する件
以上について評議員全員の同意により、原案のとおり承認された。

2. 監事監査等の実施状況

(1) 監事監査（令和7年5月16日）

令和6年度における会計及び業務に関する監事監査が、鎌田監事及び小糸監事により実施された。その結果は適正であると認められ、第1回定例理事会及び臨時評議員会において報告した。

(2) 国家公安委員会立入検査（令和8年3月5日）

令和6年度事業報告及び同収支決算について実施され、公益目的事業が適切に行われていると認められた。

3. 規程等の整備

公益法人制度改革三法の精神に従い、事業の公益性や財団運営の透明性を向上させるとともに、運営実態に即した規則体系を整えるため、各種規程や理事長達の整備を進めた。令和7年度中には次の規程類の制定や一部改正を行った。

- 育児・介護休業等に関する規程（5月22日）
- 交通事故例調査データ管理規程（6月1日）
- 役員及び評議員の報酬等及び費用に関する規程（7月1日）
- 交通事故例調査分析に資する国際的な連携を図ることを目的とする組織への交通事故例調査データ提供要領（7月2日）
- 事業用自動車事故調査委員会設置運営要綱（9月29日）
- 職員給与規程一部改正（一部改正）（10月21日）
- 職員給与規程細則（一部改正）（10月21日）
- 交通事故例調査等業務のための車両の運転者に対する運転前後のアルコール検知等の実施要領について（12月8日）
- テレワーク実施要領（一部改正）（12月16日）
- 職員給与規程細則（一部改正）（12月18日）

- 交通事故例調査の同意書の様式に関する達（一部改正）（２月１２日）
- 常勤役員の在任年齢に関する規程（３月１８日）
- 職員給与規程細則（一部改正）（３月２３日）

４．評議員、役員、事務局職員に関する事項

(1) 評議員

- 令和７年度末の評議員 １４名…別添１０（１）のとおり。
- 令和７年度中の報酬総額（評議員会出席に対する謝金）…２１万円

(2) 役員

- 令和７年度末の役員 １４名……別添１０（２）のとおり。
（理事１２名、監事２名）
- 常勤役員の兼務状況（但し、使用人分給与は支給なし）
 - ・専務理事（総務部長）
 - ・常務理事（研究部長、調査部長及び自動運転グループ長）
- 令和７年度中の常勤役員報酬は（通勤手当を除く）

……………総額５，６３１万円
- 令和７年度中の非常勤役員の報酬総額……………８１万円
（理事会出席及び監査に対する役員報酬）

(3) 事務局職員

令和７年度末の事務局職員は、正規職員１３名、専門職職員３１名、契約職員８名、出向職員１９名、派遣職員９名の合計８０名である。

５．賛助会員に関する事項

賛助会員の状況は次のとおりである。

年度	令和６年度末	令和７年度末	増減
賛助会員	１０法人	９法人	▲１

６．直前２事業年度の財産及び損益の状況（百万円未満切り捨て）

区 分	令和５年度	令和６年度	令和７度 (当該事業年度)
経常収益	８億５１百万円	９億５８百万円	８億８０百万円
経常費用	７億８７百万円	９億１０百万円	８億５０百万円
評価損益等調整前 当期経常増減額	６３百万円	４８百万円	３０百万円
当期経常増減額	５５百万円	４４百万円	２７百万円

正味財産期末残高	7 9 億 1 百万円	7 7 億 3 8 百万円	8 0 億 2 百万円
公益目的事業会計の 損益(収支相償)の額	1 9 百万円※	▲ 1 6 百万円	▲ 2 4 百万円

※令和5年度に公益目的事業保有財産の取得が約4 4 百万円あり、令和5年度の黒字分1 9 百万円は令和5年度中に消費済みのため、収支相償基準を充足する。

令和7年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

令和8年5月
公益財団法人 交通事故総合分析センター

別添 1

つくば交通事故調査事務所における暦年別事故例調査件数（一般ミクロ）

年	区分	死亡事故	重傷事故	軽傷事故	物損事故	合 計	
							特定ミクロ
	H5	18	27	22	6	73	
	H6	43	79	140	14	276	
	H7	44	87	128	28	287	
	H8	46	88	147	22	303	
	H9	47	87	158	12	304	3
	H10	59	114	182	17	372	71
	H11	54	108	220	38	420	120
	H12	37	90	251	23	401	101
	H13	41	80	158	17	296	13
	H14	51	117	222	12	402	94
	H15	43	132	188	4	367	66
	H16	41	110	207	9	367	61
	H17	34	99	204	6	343	51
	H18	23	94	210	5	332	41
	H19	11	85	204	6	306	40
	H20	21	77	242	4	344	43
	H21	13	77	172	1	263	12
	H22	44	61	99	1	205	59
	H23	36	66	98		200	74
	H24	37	94	72		203	66
	H25	43	111	34	1	189	40
	H26	41	76	25	2	144	35
	H27	37	75	50		162	35
	H28	45	81	39	1	166	35
	H29	38	89	40		167	35
	H30	45	82	32	1	160	17
	R1	25	61	56	2	144	29
	R2	23	59	63	5	150	0
	R3	8	54	90	1	153	14
	R4	10	43	87	0	140	12
	R5	11	57	104	1	173	9
	R6	8	47	109	0	164	0
	R7	5	57	90	0	152	0
合計		1,082	2,664	4,143	239	8,128	1,176
	割合	13.3%	32.8%	51.0%	2.9%	100.0%	14.5%

注1)「一般ミクロ」とは、つくば事務所の発生日を基準として暦年ごとの調査件数である。

注2)「特定ミクロ」とは、特定ミクロ調査分析研究に用いた一般ミクロ調査件数の内数である。

令和7年度「自主研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	研究内容・成果
1	子どもの事故予防	チャイルドシートの正しい使い方について (令和4年度～継続) (研究第一課)	(内容) 子どもの四輪車乗車中の事故について分析し、チャイルドシートの正しい使い方について、検討する。 (成果) ① 令和6年度から進めていた科警研と JAF とブリティッシュコロンビア大学 Pike 教授によるジュニアシート使用促進を目的とした研究に継続参画した。令和7年4月2日の介入実験を行ったところ、現地での使用率が向上するという成果が得られた。 ② 国際交通安全学会で、「ジュニアシート使用率向上に向けた、交通安全情報発信の在り方の研究」PJT(二箇年)が立ち上がり、PJTメンバーとして田久保次長とともに参画した。11 月には成果を発表するシンポジウムを開催し、NHK などのメディアに取り上げられた。 ③ 第27回(令和6年度)調査分析研究発表会で示した「6-12歳と13-19歳の腹部損傷比較」を5月の日本外傷学会でも取り上げたところ、朝日新聞から取材申し込みがあり、8月8日に記事掲載された(令和6年に福岡市で発生した死亡事故を受け、150cm 未満のこどもにはジュニアシート使用を呼びかけるという記事の内容)。 ④ 妊産婦に対して直接指導する機会が多い保健師や看護師に向けて、チャイルドシートを正しく啓発してもらうべく、(公財)母子衛生研究会が発行する月刊母子保健の11月号に、チャイルドシート使用啓発の有償記事を掲載した。記事を読まれた順天堂大学病院の産婦人科 竹田准教授のアドバイスに従い、より多くの医師にチャイルドシートを知っていただくための論文準備に取り掛かった。

2	事故自動緊急通報	事故自動緊急通報システムの普及促進と適用拡大 (令和5年度～継続) (白川主任研究員)	(内容) 2018 年から本格運用を開始した事故自動緊急通報システムが普及しつつあり、本システム搭載車両台数は累計 860 万台(2024 年度末 JAMA 調べ)に達し、年々普及が拡大中。本システム搭載車の事故実態を分析し、その効果と更なる対応領域を明確にする。 (成果) ・本システム対応メーカーは、トヨタ、ホンダ、日産、マツダ、SUBARU、三菱、スズキの7社。各メーカーの対応状況(装備有無、対応時期)の見える化完了。大型車だけでなく小型、軽自動車に拡大しつつある。また現在販売中(2025 年5月時点の国産車)の約 60% の車種に搭載されている。 ・D-Call Net 対応車の事故実態を分析(マクロ調査)。乗用車が関与する事故で、対応車の割合が増加(13.8%、2024 年)。現状の D-Call Net カバーできていない歩行者や自転車といった未対応領域及び軽自動車への適用拡大が望まれる。またミクロ調査で、D-Call Net 活用による奏功事例も確認された。上記分析結果を R7 の調査分析研究発表会において発表済。 ・更なる適用拡大のため、全国ドクターカー協議会 HP 上で、導入案内を開始。ドクターカー運用の2病院への導入完了(2025 年末)。
3	交通事故分析	乗用車レンタカーの交通事故特性 (令和7年度～継続) (佐々木主任研究員)	(内容) 交通事故による死亡重傷者数は、長期的には減少傾向にあるものの、近年は下げ止まりがみられる。こうした中、乗用車のレンタカーが第1当事者となる事故は、コロナ禍による一時的な減少を除き増加が続いており、対策が必要と考える。今後の対策方向を検討するため、事故実態を把握する。 (成果) 日本籍レンタカー運転者については、運転技量の不足や長距離移動に起因した事故が多い傾向にあることと、特徴的な人的要因として居眠り、脇見、ナビ操作、ハンドル操作の誤りが多いことを、自家用乗用車運転者との比較により明らかにした。また、外国籍レンタカー運転者については、国際免許や外国免許で運転可能な免許制度を背景に、母国との交通環境の違いや観光目的の運転に起因した事故が多いことを確認した。
4	交通事故分析	二輪車乗車中事故の現状と課題 (令和7年度～) (浜田主任研究員)	(内容) 二輪車乗車中事故の現状と課題、特に事故低減がみられない・状況が悪化している事象などに焦点を当て、原因究明及び対策を検討する。 (成果) 二輪車の被追突事故が減少していないことに対してのある程度の知見を得ることができたため、今後も継続して研究を行う。右折直進事故(二輪直進×四輪右折)の減少が弱いことに関して、事故頻発条件(夕刻ラッシュ時で日没後?)の知見を得ることができたため、その理由や背景の深掘りと事故削減のための研究を継続して行う。 また、ヘルメット着用率・離脱率などのヘルメット状態の向上がみ

			られず、むしろ若干悪化しつつあること、外国人増加による二輪車事故への影響がみられることについても、分析を進めており、今後も継続して研究を行う。
5	交通事故分析	AEBS の車両相互の交差点事故低減効果の分析 (令和7年度～8年度) (江口主任研究員)	(内容) 近年、普及が進んでいる交差点事故の被害軽減を目指した「右左折支援」と「出会い頭の衝突抑制」機能を搭載した衝突被害軽減ブレーキシステム AEBS について、その実際の効果を分析するとともに、より効果を高めるための条件、および方法を考察する。 (成果) ・第 27 回交通事故・調査分析研究発表会にて発表予定 ・イタルダ・インフォメーションで発表予定
6	交通事故分析	夜間・雨天時の交差点右折時の同方向に横断する歩行者との事故の発生要因の分析 (令和7年度～8年度) (山田研究員)	(内容) 信号交差点右折時の対歩行者事故は、夜間に発生しやすく、特に歩行者が自転車と同方向から横断する時かつ雨天の時に傾向が顕著である。この時ドライバーが歩行者を見落としてしまう要因について明らかにする。 (成果) 発生要因について右折先対向車のヘッドランプグレアによるものと仮説を立て、事前実験を実施。結果が期待出来ることを確認した上で出向元との共同研究実施に向けた準備を実施している。
7	交通事故分析	先進交通事故自動通報の事故分析 (平成 28 年度～継続) (木内主任研究員・白川主任研究員)	(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムの ISO 化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する 5 社との研究協定を締結し通報情報の提供を受けた中から、60 件の調査を実施。そのなかに、ドクターヘリ8件、ドクターカー3件の出動を確認。奏功事例も確認された。また昨年度に引き続き HEM-Net と連携し、ドクターヘリ基地病院及びドクターカー基地病院が入力するレジストリーに D-Call Net のフラグを新たに設定する活動を実施し、2026 年2月にレジストリー改修が完了した(費用は ITARDA にて負担)。 (2026 年5月の第 28 回 ESV 国際会議にて、国交省との連名で研究内容および ISO 進捗状況の発表を予定)

8	標準化	D-Call Net アルゴリズムの標準化 (平成 30 年度～継続) (木内主任研究員)	(内容) D-Call Net で活用中の死亡重傷確率推定アルゴリズムについて、ISO 化活動を推進する。 (成果) ISO/TC22/SC36/WG7 傘下の AACN タスクフォースのプロジェクトリーダーとして自動車技術会の規格活動を推進継続。TS4654 (傷害推定アルゴリズムの作成および評価手法)は 2025 年7月に発行された。 TS: Technical Specification (ISO 規格に次ぐ、技術規格)
---	-----	--	--

令和7年度「共同研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当) (共同研究者)	研究内容・成果
1	地域高齢運転者の事故予防と健康	高齢運転者における安全運転教育効果と地域の安全性の研究 ～東京都を対象として～ (令和4年度～継続) (研究第一課) (学校法人五島育英会 東急自動車学校)	(内容) 地域の交通事故予防と社会の健康・福祉に寄与するために、安全運転教育による高齢運転者の安全意識と行動変容、安全意識・行動変容と well-being との関連、受講による効果と地域の交通事故発生との関連を明らかにする。本研究では、ITARDA が保有する交通事故データと、ITARDA 外で収集、あるいはITARDA 外から提供される各種データを結合して行う研究であり、データ収集基盤構築フェーズとデータ解析・研究フェーズに大別され、複数年度にまたがり進める。 (成果) データ収集基盤構築フェーズでは、以下の成果を得た。 研究で使用する各種データ(「高齢者講習」「認知機能検査」「運転技能検査」およびアンケート)は、相手先の東急自動車学校にて、令和5年5月から令和8年1月末(データ収集終了)まで、約3万名の受講者の同意を得たデータを収集し、提供を受けた。調査研究協力機関の警視庁から、物件事故データの提供を受けた。 (学術発表) データ解析・研究フェーズでは、下記にて得られた成果を公表した。 ① 令和7年8月 日本交通心理学会創立 50 周年・第 90 回記念千葉大会にて「高齢者の運転自己調節行動に及ぼす属性要因とQOLとの関係」 ② 令和7年 11 月 日本交通心理士会第 22 回仙台大会にて「高齢運転者の実車指導における行動変容と安全意識変化との関連：安全運転教育効果と地域の安全性に関する研究(2)」

2	地域高齢運転者の事故予防と健康	高齢運転者における安全運転教育効果と地域の安全性の研究 ～新潟県を対象として～ (令和5年度～継続) (研究第一課) (株式会社水原自動車学校)	(内容) 地域の交通事故予防と社会の健康・福祉に寄与するために、マクロな視点とミクロな視点から、安全運転教育による高齢運転者の安全意識と行動変容、安全意識・行動変容と well-being との関連、受講による効果と地域の交通事故発生との関連を明らかにする。本研究では、ITARDA が保有する交通事故データと、ITARDA 外で収集、あるいは ITARDA 外から提供される各種の運転者データを結合して行う研究であり、データ収集基盤構築フェーズとデータ解析・研究フェーズに大別され、複数年度にまたがり進める。 (成果) データ収集基盤構築フェーズでは、以下の成果を得た。 研究で使用する各種データ(「高齢者講習」「認知機能検査」「運転技能検査」およびアンケート)は、相手先の水原自動車学校にて、令和5年 12 月から令和8年3月末まで、約3千名の受講者の同意を得たデータを収集し、提供を受けた。また、調査研究協力機関の新潟県警察本部から、物件事故データの提供を受けた。 (学術発表) データ解析・研究フェーズでは、下記にて得られた成果を公表した。 ① 令和7年 11 月 第9回日本安全運転医療学会学術集会にて「高齢運転者の実車走行とドライブレコーダー映像視聴が自己評価に与える影響 : 高齢運転者の安全運転教育手法の検討(1)」 ② 令和7年 11 月 第9回日本安全運転医療学会学術集会にて「行動観察による運転評価の妥当性についての課題 : 高齢運転者の安全運転教育の検討(2)」
3	先進安全自動車	AEBS と V2X の連携による四輪対交通弱者の事故防止に関する事故分析 (令和5年度～継続) (研究第一課、佐々木主任研究員、江口主任研究員、山田研究員、木内主任研究員、渉外事業課) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 衝突被害軽減ブレーキ(AEBS)などの自律の運転支援装置だけでは発生を防止することができない四輪対交通弱者の事故に対して、V2X 連携で救えるポテンシャルがある事故を明らかにするため、交通事故例データを用いて分析を実施する。 (成果) 昨年度までに抽出した事故発生時に見通し不良で AEBS や V2X による事故防止効果又は被害軽減効果が期待される四輪車対交通弱者の事故例 160 件のうち、自動車対自転車への出会い頭 22 件に対して衝突前の各当事者の時系列の移動状況を再現し、昨年度の AEBS 単独での効果推定に加えて、AEBS と V2X 連携での効果を推定した。また、自動車対歩行者の横断歩道等以外の横断時事故、自動車対自転車の右折時事故、自動車対二輪車の出会い頭事故について、時系列の移動状況の再現を実施し、次年度の効果推定の基礎データを作成した。
4		ハンプ設置による事故削減効果の把握	(内容) 埼玉県及び東京・千葉・神奈川・静岡県内の5都県において交通安全対策としてハンプが設置されている箇所を対象として、その種類・設置位置等の情報、周辺の道路交通環境、事故発生状況等に関するデータベースを構築するとともに、既存の物理的デバ

		(令和5年度～6年度) (研究第二課) (埼玉大学)	ス(ハンプ、狭さく等)の設置前後の交通事故発生状況の変化について、効果評価の分析を行った。 (成果) GIS を活用し、事故データと他のデータを組み合わせ、交通安全対策の効果評価を行う手法を検討しそのパイロット版を構築した。また、ハンプ等の設置前後や設置の有無に着目し、多数の類似環境地点をまとめて事故分析を行った結果、ハンプ設置等により設置箇所やその周辺で事故件数の減少や危険認知速度の低下が見られる等の結果を得た。特に、スムーズ横断歩道と狭さくの設置により、出会い頭の事故削減が大きいことが確認された。 (学術発表 : 令和8年 11 月頃 土木計画学研究発表会秋大会等で公表予定)
5	交通事故分析	人の要因も含めた AEBS の効果因子分析 (令和7年度) (野本主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 前年に主に交通環境という切り口で AEBS 搭載有無別の保有台数当たりの事故件数を比較し効果を検証した。本年は運転者に関わる人の要因を加えて効果の検証を行い、AEBS の効果についてより明確化する。マクロデータを活用し事故低減指数を目的関数とした重回帰分析を実施し、各因子の影響度の把握・AEBS 世代間の比較を行った。 (成果) マクロデータを用い、対四輪車追突事故・対歩行者事故・対自転車事故を対象に、人の要因(年齢、性別)・環境(危険認知速度、昼夜)・運転者の人的要因がAEBS(3仕様に分類)の効果にどのように関与しているか回帰分析により検証した。その結果、以下の知見が得られた。 ① 全般: AEBS の世代が新しくなるほど AEBS 搭載無し車に対する事故の割合は少なくなる傾向が見られた。 ② 年齢: AEBS の世代が新しくなるとともに年齢間の効果の差は小さくなる。ただしどの AEBS 仕様も高齢者層は他の年齢層よりも効果が小さい傾向を示した。 ③ 性別: AEBS の世代の違いで性別に対する効果に差があった。要因については別途調査が必要。 ④ 危険認知速度: AEBS の世代が新しくなるにつれ、広い速度域で安定した効果が得られる傾向が見られた。(速度間での効果の差が少なくなる) ⑤ 昼夜: 全ての AEBS 世代で昼夜を問わず同じ効果を示した。 ⑥ 人的要因: 前方不注意などの発見の遅れに起因する要因に対し、“ブレーキ踏み遅れ”・“その他の要因”では効果が小さい傾向を示した。 (研究報告書: 令和8年3月発行)

6	交通事故分析	車線逸脱防止装置の効果解析 (令和7年度) (野本主任研究員) (一般社団法人 日本自動車工業会)	(内容) 車線逸脱防止装置の有無の保有台数当たりの事故件数比較により、システムの効果検証を行う。また車線逸脱防止装置が付いている残存事故の要因を明らかにし、次の世代に向けた性能向上、並びに J-NCAP 評価条件更新や EDSS(ドライバー異常時対応システム)評価導入の動機とする。システムを“無し・警報のみ・操作介入”の3種類に分け事故件数を比較する。速度域・道路端や中央分離帯の種類・昼夜別の条件下での効果の大小を把握する。 (成果) マクロデータを用いて、単独事故・正面衝突事故について、車線逸脱防止装置が装備されている車両(2仕様)と装備がない車両に分類し、それぞれの保有 100 万台あたりの事故件数を様々な切り口で比較検証を実施した。 車両の安全装置(ESC)の装備率向上、交通環境等の変化の影響やコロナ禍の影響など事故発生率に影響を及ぼす要因を排除するために 2023 年-2024 年のデータに絞って分析を実施した。 しかしその反面データ数が確保できず、今回は詳細な条件違いの解析は見送り、全体の傾向を把握した。 結果、車線逸脱防止装置が装備されている車両は、装備されていない車両に対し 100 万台あたりの事故件数が少なくなる傾向が確認できた。 一方、車線逸脱による事故の約8割は 50km/h 以下の速度域で発生していること等も分かった。 また、本研究では単独事故に対するマイクロデータ調査も実施し、マクロデータでは把握できない逸脱方向の違いや逸脱角度などの情報を新たに整理し特徴を把握することができた。 (研究報告書:令和8年3月発行)
7	二輪車乗車中の事故	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 -出会い頭事故- (令和7年度) (浜田 主任研究員) (自工会 二輪事故分析分科会)	(内容) 二輪車乗車中の交通事故のうち、死傷者数が多い事故類型である「出会い頭事故」に関して、特徴(発生箇所・状況など)の分析をおこない、事故及び事故死傷者数の削減のための施策検討の基礎資料とする。 (成果) 主に直近 10 年間のデータを用い、出会い頭事故の発生状況、および、発生要因の分析を行い、典型的な出会い頭事故パターン「市街地の小さな信号のない交差点で低速で発生」「(低速であることから)発見の遅れが多く、事故相手は相手の動きの読み間違いも多い」を導きだすなどを行った。 また、出会い頭以外にも二輪車事故の直近の課題を今後のテーマとして提示できた。 ※) 共同研究報告書 発行済み

8	二輪車乗車中の事故	二輪車乗員の安全教育実施の検討を目的とした、二輪車対四輪車の事故分析 (令和7年度) (浜田 主任研究員) (自工会 二輪安全教育分科会)	(内容) 安全教育分科会が主催する「二輪車事故防止に向けた産官学連携会議」が主導して作成する「安全教育のための資料」のベースとして、二輪車対四輪車の事故のうち、主に出会い頭事故と右折直進事故に関して事故分析を行い、共同研究報告書として発行する。 (成果) 主に交差点における、二輪車対四輪車の出会い頭事故・右折直進事故に関して、乗員の目線からの事故分析を行い、安全教育の検討のための知見を提示することができた。 ※) 共同研究報告書 発行済み
9	交通事故分析	効果的な人体傷害軽減手法の在り方に関する調査研究 (令和2年度～継続) (研究第三課) ((公財)筑波メディカルセンター病院)	(内容) 交通事故について、医学と工学の両面から総合的な調査分析を行い、交通事故死傷者数を効果的に低減する手法の在り方について検討する。 (成果) 拠点となる救命救急センターに搬送される交通事故事例に関する調査を行い、ミクロ調査データ、傷害データについて分析するとともに、救命救急センターに搬送された事故事例に関する救急活動記録、治療記録データ等の分析を行い、救命救急の実態を把握する。これにより、医学と工学が連携した統合事故分析データより人体傷害発生メカニズムについて検討。
10	交通事故分析	D-Call Net 事故事例調査研究 (平成28年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所) (特定非営利活動法人 救急ヘリ病院ネットワーク)	(内容) D-Call Net 死亡重症推定アルゴリズムの ISO 化の一環として、D-Call Net の効果検証・課題抽出のためオールジャパンでの事故例調査・分析を行う。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し通報情報の提供を受けた中から、60件の調査を実施。そのなかに、ドクターヘリ8件、ドクターカー2件の出動を確認。昨年度から働きかけていたドクターヘリレジストリー・ドクターカーレジストリーに D-Call Net のフラグを新たに設定する活動は、令和8年2月に完了した。(改修費用は ITARDA 負担) (2026 年5月の第 28 回 ESV 国際会議にて、国交省との連名で研究内容およびISO進捗状況の発表を予定)
11	交通事故分析	LUUP マイクロモビリティの事故例調査研究 (令和5年度～継続) (木内主任研究員・東京事務所)	(内容) 令和5年7月の道交法改正で16歳以上が免許なしで乗用できる電動キックボードについて業界トップの LUUP 社と安心安全な利活用を実現することを目的として事故例調査およびデータベース化に関する共同研究を実施する。 (成果) 令和7年度も、事故当事者の調査同意が得られず、新たな事故例調査を行えず、代替え研究として、LUUP の保有するインシデントデータベースと ITARDA のマクロデータベースのマッチングを実施した。令和8年度は、マッチングを主軸に事故例調査の余地も残した新たな共同研究契約を締結予定。

		(LUUP・東京海上日動火災保険)	(フランス・アルルで開催される第8回 FAST-zero 会議でマッチング結果を活用した事故研究を発表、優秀論文賞を受賞した)
12	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成 28 年度～継続) (木内主任調査員・東京事務所) (東京科学大学・帝京大学・埼玉医科大学・筑波メディカルセンター病院・太田西ノ内病院・聖路加大学・聖マリアンナ大学・東海大学)	(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車等の開発など等の交通事故の被害軽減対策について検討する。 R7年度より、予防安全領域(衝突前5秒間)についても視点を置いて調査・検討を行う。 (成果) 令和7年度は、15 件の事故例調査を実施し、3月に報告書として整理した。調査結果は、医師、調査員及び自動車メーカー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)で構成した症例検討会において、事故現場状況図、電子カルテによる医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行っている。今年度は太田西ノ内病院、帝京大病院、聖路加国際大病院及び東海大病院で各1回症例検討会を開催した。 予防安全領域に視点を置いた調査として、道路調査範囲の拡大を行うとともに事故の概要を俯瞰的に確認ができるよう、シミュレーションの作成についても全件の作成を行った。 今後も引き続き、交通事故例調査を行うとともに、症例検討会を開催する予定である。 (研究報告書: 令和8年3月)
13	交通事故分析手法	ドライブレコーダー映像解析手法に関する研究 (令和5～7年度) (杉山研究員、石塚研究員) (東京都立大学、交通安全環境研究所)	(内容) 自動車事故時に記録されるドライブレコーダー映像は、事故原因の究明に重要な情報である。本研究では、事故原因の究明に活用することを目的として、事故発生時の状況を記録したドライブレコーダーの映像を解析する手法について研究し、映像から事故時の走行軌跡の推定を行う。 (成果) 令和7年度は Colmap-PCD をベースとしたアルゴリズムにより、ドライブレコーダー映像及び 3D 点群データからドライブレコーダーカメラ(車両)の走行軌跡を推定し、RTK-GPS で取得した走行軌跡と比較した。RTK-GPS の値を真値とした場合、推定した走行軌跡の最大誤差は、先行研究で報告されている類似手法よりも小さい誤差となる傾向が確認された。本手法は、より高い精度の推定ができるポテンシャルがあるものと考えられる。なお、本手法は限定的な走行シーンで検証しているため、今後、様々な走行シーンで検証する必要があるものと考えられる。また、多数の計算パラメータの入力に長時間を要することから、走行軌跡の推定に要する時間の短縮化を図るため、計算パラメータの最適な設定値を自動的に算出するプログラムを検討する必要があるものと考えられる。

令和7年度「受託研究」一覧表

No	分類	課題名 (期間) (担当)	委託元	研究内容・成果
1	事業用自動車	事業用自動車等に 係る交通事故分析 等業務 (平成 29 年度～継 続) (研究第二課)	国土交通 省道路局	(内容) 交通安全対策の効果的な推進に資するよう、事業用自動車に係る重大事故に関する原因分析を行い、道路管理者が取り得る交通安全対策の提案を行う。また、道路交通センサス対象外路線(幅員 5.5m 以上の路線)における交通安全対策箇所を検討・整理するとともに、事故件数等の経年的な推移や事故形態等の関係について明確化する。 (成果) 事業用自動車に係る重大な交通事故に関するデータを収集・分析し、道路構造面での交通安全対策として、高速道路等における動静不注視・漫然運転等による追突・車両単独事故対策の事例を整理した。また、イタルダ・事故集中交差点データを利用した道路交通センサス対象外道路(幅員 5.5m 以上の路線)での要対策箇所抽出手法を検討し整理を行った。以上のほか、過去の交通事故データから、事故の発生した場所の特徴と交通事故件数の関係について整理・分析を行った。 (研究報告書:令和8年2月)
2	交通事故分析	高速道路における 逆走事案の調査・分 析業務 (平成 28 年度～継 続) (研究第二課・東京 事務所)	高速道路 各会社	(内容) 高速道路における逆走事故が多発しており、「2029 年までに逆走による重大事故をゼロにする」との国土交通省の目標を受け、逆走事故の事故例調査、詳細分析等を警察、高速道路会社等と協力して行う。 (成果) 逆走データベースの更新を行うとともに、東京交通事故調査事務所の調査員のほか、研究部研究員(兼調査員)による4件の逆走事案の調査のとりまとめを行った。 (研究報告書:令和7年9月(令和6年 10 月～令和7年9月))
3	二輪車乗車中の事故	二輪車乗員の胸部 保護に関する調査 研究 (令和7年度～) (浜田主任研究員)	自 工 会 二輪乗員 保護分科 会	(内容) 二輪車乗車中事故死者数の中で大きな割合を占める胸部損傷による死亡に関し、ある程度の効果が見込める「胸部プロテクタ」の普及を目的とした知見をまとめて発信することを目的とする。 (成果) 胸部プロテクタの着用状況の傾向(年代・通行目的・季節…)、および、胸部プロテクタ着用的人身傷害程度低減効果に関する知見を得ることができた。 現在利用できるマクロデータでは、母数の少なさにより分析の制

				限がある(確度の確保)ため、次年度は異なるアプローチでの検討を進めることを視野に入れる。 ※) 受託研究報告書 発行済み
4	自動走行	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究 (令和2年度～) (自動運転課)	警察庁交通局	(内容) 自動運転車等の交通事故について、自動運転車事故調査委員会を設置し、事故原因の究明、再発防止対策の検討を行う。 (成果) 自動運転車等の実証実験中の事故について、令和5年度に発生した1事例、令和6年度に発生した3事例及び令和7年度に発生した4事例の調査状況を自動運転車事故調査委員会に報告した。また、自動運転レベル2の運転環境において、自車両の挙動の変化に対するドライバーの運転操作を計測するとともに、事前の挙動に関する教育の効果について、研究結果をとりまとめた。さらに、自動車の制御系への理解を深めるため、CAN 通信プロトコルを中心に車載ネットワークについて調査を実施した。 (研究報告書: 令和8年3月)
5	自動走行	自動運転車の事故に関する事故調査分析研究業務 (令和2年度～) (自動運転課)	国土交通省物流・自動車局	(内容) 自動運転車等の交通事故について、自動運転車事故調査委員会を設置し、事故原因の究明、再発防止対策の検討を行う。 (成果) 自動運転車等の実証実験中の事故について、令和5年度に発生した1事例、令和6年度に発生した3事例及び令和7年度に発生した4事例の調査状況を自動運転車事故調査委員会に報告した。 また、自動運転車の走行状況を模擬したシミュレーションにより、自動運転システムの冗長性による車線逸脱リスクの低減への効果について、研究成果をとりまとめた。 (研究報告書: 令和8年3月)
6	自動走行	自動車運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務 (令和2年度～) (自動運転課)	国土交通省道路局	(内容) 自動運転車等に係る交通事故等に関するデータや情報の収集・分析を行う。また、レベル4自動運転等の実現にあたり道路構造や道路交通環境が自動運転車等に及ぼす影響や事故発生リスクについて整理する。これらの結果から事故防止策の検討を行う。 (成果) 令和7年度の自動運転車事故調査委員会で報告した事故のうち、調査結果を取りまとめた3事例について、道路構造及び道路交通環境の観点で課題を整理するとともに、再発防止策を検討した。

				また、過年度の事故調査事例について、事故要因、道路構造等の項目について類型化のうえで整理し、事故の特性について分析した。さらに、関係機関等の協力を得て、実証実験を含む自動運転車等の技術や走行環境条件に係る情報収集を行い、道路交通環境への影響やニーズを整理した。また、自動運転車等と道路交通環境の相互の影響、自動運転車等が他車に影響や交通事故リスク等について、情報収集・整理を行った。加えて、海外におけるレベル4等の自動運転サービスの事故事例について調査を行い、日本との道路交通環境の違いを踏まえ、日本で想定される事故リスクやインフラ等からの対策について検討した。 (研究報告書:令和8年3月)
7	事業用自動車	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務 (平成 26 年度～継続) (研究第三課)	国土交通省 物流・自動車局	(内容) 事業用自動車の重大事故について、事業用自動車事故調査委員会を設置し、事故原因の究明、再発防止策の検討を行う。 (成果) 事業用自動車事故調査委員会において、特別重要調査対象事故1件及び重要調査対象事故3件について審議を行い、特別重要調査対象事故1件及び重要調査対象事故3件について、再発防止策の提言を含む事故調査報告書が議決され、国土交通省から公表された。 (研究報告書:令和7年7月、9月、令和8年3月) (国土交通省のウェブサイトで公開)
8	事業用自動車	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査 (平成 14 年度～継続) (研究第三課)	公益社団法人全日本トラック協会	(内容) 全日本トラック協会が、事業用貨物自動車の交通事故防止に役立てるため、事業用自動車の交通事故の傾向・分析を表やグラフを用いて、分かりやすい説明を付した報告書を作成する。 (成果) 協会会員が事業用貨物自動車の交通事故防止の諸方策を検討するための資料を作成した。 (研究報告書:令和7年8月) (委託元のウェブサイトで公開:令和6年9月)
9	交通事故分析	D-Call Net 事故事例調査研究 (令和3年度～継続)	国土交通省 物流・自動車局	(内容) これまで実施してきた「車両安全に資するための医工連携による交通事故の詳細調査分析」に代わり、D-Call Net 事故事例を調査収集し、医工連携した事故データベースを構築する。 (成果) 日本自動車工業会との連携により、システム搭載車を販売する5社との研究協定を締結し通報情報の提供を受けた中から、60 件の調査を実施。そのなかに、ドクターヘリ8件、ドク

		(木内主任調査員・東京事務所・つくば事務所・研究第三課)		ターカー2件の出動を確認。昨年度から働きかけていたドクターヘリレジストリー・ドクターカーレジストリに D-Call Net のフラグを新たに設定する活動は、令和8年2月に完了した。(改修費用は ITARDA 負担)。 (2026 年5月の第 28 回 ESV 国際会議にて、国交省との連名で研究内容および ISO 進捗状況の発表を予定) (研究報告書: 令和8年3月)
10	交通事故分析	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究 (平成 28 年度～継続) (木内主任調査員・東京事務所)	コンソーシアムメンバー	(内容) 交通事故に関係した車両の破損状況及び乗員・歩行者の傷害を調査し、人体に加わった衝撃力を推定するための傷害の発生原因を明らかにし、救急医療体制の改善、より安全な自動車等の開発などの交通事故の被害軽減対策について検討する。 R7年度より、予防安全領域(衝突前5秒間)についても視点を置いて調査・検討を行う。 (成果) 令和7年度は、15 件の事故例調査を実施した。調査結果は、医師、調査員及び自動車メーカー等の研究協力者(コンソーシアムメンバー)で構成した症例検討会において、事故現場状況図、電子カルテによる医療画像、車両損傷写真等を用いて、被加害部位等の検討を行っている。今年度は太田西ノ内病院、帝京大病院、聖路加国際大病院及び東海大病院で各 1 回症例検討会を開催した。 予防安全領域に視点を置いた調査として、道路調査範囲の拡大を行うとともに事故の概要を俯瞰的に確認ができるよう、シミュレーションの作成についても全件の作成を行った。 今後も引き続き、交通事故例調査を行うとともに、症例検討会を開催する予定である。 (研究報告書: 令和8年3月)
11	車両安全	車両安全対策に資する事故情報記録装置データの利活用に関する調査 (令和5年度～令和7年度) (研究第三課)	国土交通省物流・自動車局	(内容) 国土交通省の車両安全に関する対策を議論する車両安全対策検討会(物流・自動車局主催)において、これまで行われてきたマクロデータ分析に加えて、今後はイベントデータレコーダ(EDR)など個別事故の情報も活用して対策を検討する必要がある旨の意見が出された。 本調査は、上記意見を踏まえ、車両安全対策に資する EDR データ等の利活用方法を示すことを目的として、車両安全対策に資する EDR データ等の利活用の方法、及び、それらの事故データを取得する際の課題や対応方法について調査及び検討を行う。 (成果) 令和7年度は、EDR データ等の利活用方法としてペダ

			ル踏み間違い時急加速抑制装置の新たな評価手法の検討を取り上げ、10 件のペダル誤操作による交通事故例の調査を行い、EDR データ等を利用して事故地点付近の道路状況図面上で事故車両の走行軌跡等の再現を行った。また、EDR データ等を損害保険会社から取得しようとした場合の課題を整理した。その結果を国土交通省の車両安全対策事故調査・分析検討会及びその上位検討会である車両安全対策検討会に報告し、「EDR データ等の利活用が車両安全対策の検討に必要不可欠であると確認できた」「交通事故発生情報及びデータの取得体制の方法と課題が整理できた」「EDR データ等を含むマイクロデータの取得について、その取得に関する制度と体制を具体的に設計していくことを提案する」といった委員の合意を得た。 (研究報告書: 令和8年3月)
--	--	--	--

別添5

令和7年度「研究報告書」一覧表

研究種別	No.	研究報告書名	担当者(課)
共同研究	3	AEBS と V2X の連携による四輪対交通弱者の事故防止に関する事故分析	研究第一課 佐々木・江口・ 木内主任研究員 山田研究員 渉外事業課
共同研究	5	人の要因も含めた AEBS の効果因子分析	野本主任研究員
共同研究	6	車線逸脱防止装置の市場効果解析	野本主任研究員
共同研究	7	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 -出会い頭事故-	浜田主任研究員
共同研究	8	二輪車乗員の安全教育実施の検討を目的とした、二輪車対四輪車の事故分析	浜田主任研究員
受託研究	1	令和7年度 事業用自動車等に係る交通事故分析等業務	研究第二課
受託研究	2	高速道路における逆走事案の調査・分析業務(2024 年度)	研究第二課
受託研究	3	二輪車乗員の胸部保護に関する調査研究	浜田主任研究員
受託研究	4	自動運転車に係る事故原因の究明に関する研究	自動運転課
受託研究	5	自動運転車の事故に関する事故調査分析研究業務	自動運転課
受託研究	6	自動運転車等に係る交通事故分析及び道路構造からの再発防止策検討業務	自動運転課
受託研究	7	事業用自動車の重大事故に関する事故調査分析研究業務	研究第三課
受託研究	8	事業用貨物自動車の交通事故実態把握調査	研究第三課
受託研究	9	D-Call Net 事故事例調査研究	木内主任調査員 東京事務所 つくば事務所 研究第三課
受託研究	10	都内を中心とした医工連携による総合的な交通事故例調査研究	東京事務所
受託研究	11	車両安全対策に資する事故情報記録装置データの利活用に関する調査	松村特別研究員

※ 「No」 は、研究種別ごとの一覧表にある番号とする。

別添6

令和7年度 各種無償データ・ダウンロード件数一覧表 注)ダウンロード数上位 10 位を記載

■ イタルダ・インフォメーション和文 年間上位 10

順位	表題		DL 数
1	InfoW01	【WEB 版】令和6年 全国市区町村別交通事故死者数	14,265
2	Info132	訪日外国人によるレンタカー事故	13,042
3	info118	高齢歩行者の道路横断中の事故	11,126
4	Info139	ペダル踏み間違いによる事故	9,272
5	Info142	令和3年 全国市区町村別交通事故死者数	8,956
6	Info124	アクセルとブレーキペダルの踏み間違い事故	8,664
7	Info33	人はどんなミスをして交通事故を起こすのか	7,569
8	Info73	特集・事故と違反を繰り返すドライバー	8,300
9	Info20	交通事故と運転者と車両の相関＜シリーズ第3回＞	6,203
10	Info149	自転車はどんな交差点で、どんなミスで出会い頭事故を起こすのか	6,155

■ イタルダ・インフォメーション英文 年間上位 10

順位	表題		DL 数
1	Info132	Rental car accidents caused by foreign visitors to Japan	3,209
2	Info109	Renewal characteristics of elderly male driver's license holders	1,171
3	Info126	Fatal accidents caused by later-stage elderly people driving kei-passenger cars	900
4	info144	Head injuries in bicycle accidents and the effect of wearing helmets	886
5	Info100	Check for pedestrians at pedestrian crossings	885
6	Info139	Pedal Misapplication Accidents	756
7	Info146	Characteristics of nighttime crossing accidents in areas without pedestrian crossings	681
8	Info94	Accidents resulting in pedestrian fatalities occur most frequently with vehicles proceeding straight ahead	647
9	Info90	Fatal accidents are caused more frequently in the mid-speed range	632
10	Info124	Accidents due to the misapplication of accelerator and brake pedals	590

■ 統計書等 年間上位 10

順位	名称	合計
1	交通統計 平成5年版	2,601
2	交通統計 令和4年版	1,661

3	交通事故統計年報 平成 30 年版	646
4	事業用自動車の統計 令和4年版 (pdf 版)	606
5	交通統計 令和3年版	258
6	交通統計 令和2年版	206
7	交通統計 令和元年版	184
8	交通統計 平成 30 年版	167
9	交通統計 平成 29 年版	130
10	交通統計 平成 27 年版	96

■ 研究報告書 上位 10

順位	名称	合計
1	AEBS 市場効果検証並びに残存要因調査	227
2	事業用貨物自動車の交通事故の発生状況 令和6年度	192
3	自動運転実証実験における交通事故等事例を踏まえた事故防止に資する対応策の提案	151
4	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究 ―人身損傷主部位に着眼した特徴分析―	110
5	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究―歩行者との二輪車事故分析―	103
6	二輪車事故の特徴分析による事故・死傷者数の低減研究―二輪車運転時の行動特性と事故―	72
7	茨城県における効果的な高齢運転者の交通事故低減方策に関する調査研究	65
8	交通弱者事故における死亡・重軽症事故の実態調査	63
9	右直事故前の 車両挙動分	56
10	運転頻度等問診票等を活用した高齢運転の調査研究	49

■ 発表会論文 年間上位 10

順位	名称	合計
1	高齢運転者事故の特徴と発生要因	5,687
2	チャイルドシートの誤使用と誤認識について 英語版	3,179
3	アクセルとブレーキペダル踏み間違い事故の特徴と対策 英語版	2,946
4	若者の二輪車死亡事故削減に向けて ～ヘルメット離脱の傾向から見えること～ 英語版	2,807
5	自転車と歩行者の交通事故の実態	2,781
6	AEB による追突事故低減効果の分析	2,503
7	電動アシスト自転車事故の特徴	2,476
8	運転免許保有に着目した自転車事故の分析	2,215
9	交通事故例調査への EDR データ活用検討	2,128
10	高速道路における追突事故発生状況と AEB の効果分析	2,070

別添7

令和7年度「講師派遣・学会発表」一覧表

■ 講師派遣

No	委嘱月	委嘱項目	委嘱団体名	受託者名
1	4月	IRTAD 第 39 回会議における講演	IRTAD	木内 透
2	4月	APRSO 交通安全能力開発ウェビナーシリーズ における講演	アジア開発銀行(ADB)	木内 透
3	4月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	田久保 宣晃
4	4月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
5	5月	第 39 回日本外傷学会総会・学術集会における 講演	日本外傷学会	菱川 豊裕
6	5月	高齢社会における運転技能・運転環境シンポジ ウムにおける講演	東京都医師会	小菅 英恵
7	5月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
8	6月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	田久保 宣晃
9	6月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
10	7月	運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアム会員に対する講演	運転寿命延伸プロジェクト・コンソーシアム	小菅 英恵
11	7月	自動車技術会フォーラム 2025 (フォーラム NAGAYA)	自動車技術会	白川 正幸
12	7月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(2回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
13	7月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
14	8月	日本交通心理学会創立 50 周年 第 90 回記念 千葉大会 講演	日本心理学会	小菅 英恵
15	8月	第 45 回交通工学研究発表会 研究成果(発 表)	交通工学研究会	小菅 英恵
16	8月	第2回 CIDAS 年次会議 2025 (ウェビナー) 講 師	CIDAS	木内 透
17	8月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	田久保 宣晃
18	8月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
19	9月	第8回国際シンポジウム (FAST-zero2025)	FAST-zero2025 事務局	木内 透
20	9月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(2回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
21	9月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
22	10月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
23	10月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
24	11月	第 49 回 交通技術セミナーでの講演	交通工学研究会	小菅 英恵
25	11月	東北方面隊(陸上自衛隊)輸送業務担当者訓練 での講演	陸上自衛隊 東北方面総監部	木内 透

26	11 月	令和7年度 自動車事故防止セミナーでの講演	国土交通省 東北運輸局	母ヶ野 賢一
27	11 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	田久保 宣晃
28	11 月	2025 課題別研修「交通安全」での講義	JICA 関西	木内 透
29	12 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
30	12 月	九州管区警察 交通安全教育担当者会議での講演	警察庁 九州管区警察局	小菅 英恵
31	12 月	ITS 実務課題研修(JICA ダッカ交通安全)での講義	JICA 東京	木内 透
32	12 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
33	12 月	足立・荒川安全衛生推進大会での講演	足立労働基準監督署	田久保 宣晃
34	1 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(2回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
35	1 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	田久保 宣晃
36	1 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
37	2 月	第 26 回傷害バイオメカニクス研究会 発表	日本機械学会	杉山 幹
38	2 月	警察大学校専科教養 講師	警察庁 警察大学校	木内 透
39	2 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	小菅 英恵
40	2 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	田久保 宣晃
41	2 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透
42	3 月	東京指定自動車教習所 法定講習講師(1回)	一般社団法人 東京指定自動車教習所協会	木内 透

※ 上記表中、東京指定自動車教習所 法定講習講師（月2回実施の者）3回あり

■ 学会発表

No	発表月	タイトル	発表学会または掲載誌	著者
1	5 月	シートベルトとジュニアシートの適正な使い方について	第 39 回日本外傷学会総会・学術集会	菱川 豊裕
2	5 月	ミクロ調査におけるイベントデータレコーダ（EDR）等によるペダル誤操作事故の実態把握及び特徴に関する検討	2025 年自動車技術会春季大会	松村 英樹 杉山 幹
3	6 月	速度引き上げに関する意識と利用者の属性の関係：高速道路の大型トラック速度規制に関する一般ドライバーの意識の分析（1）	日本交通科学学会誌（補冊） 第 61 回 日本交通科学学会 学術講演会 講演集	田久保 宣晃 小菅 英恵 檜田 容子
4	6 月	大型トラックの最高速度の引き上げ施策に対する意見の可視化：高速道路の大型トラック速度規制に関する一般ドライバーの意識の分析（2）	日本交通科学学会誌（補冊） 第 61 回 日本交通科学学会 学術講演会 講演集	小菅 英恵 田久保 宣晃 檜田 容子
5	6 月	GIS を用いた生活道路交通安全対策の効果評価手法に関する研究	第 71 回土木計画学研究発表会・春大会	山本 俊雄
6	7 月	事故データから見た自転車事故時の頭部傷害とヘルメットの効果	自動車技術会フォーラム 2025 NAGOYA	白川 正幸

7	8月	高齢者の運転自己調節行動に及ぼす属性要因とQOLとの関連	日本交通心理学会創立 50 周年 第 90 回記念千葉大会発表論文集. 32-35	<u>小菅 英恵</u> 山村 豊 (学生)
8	8月	交通心理学研究の実践と発展を目指して	日本応用心理学会 第 91 回大会 「交通社会の諸問題を解決する質的・個性記述的研究の現状と今後」 自主企画ワークショップ	<u>小菅 英恵</u>
9	10月	高齢運転者の交通安全政策と生活の質 Traffic Safety and Quality of Life for Older Drivers	第 84 回日本公衆衛生学会総会 [オンデマンドシンポジウム6]交通と健康:エビデンスに基づく政策	<u>小菅 英恵</u>
10	11月	高齢運転者の実車指導における行動変容と安全意識変化との関連～安全運転教育効果と地域の安全性に関する研究 (2)～	日本交通心理士会第 22 回仙台大会 発表論文集	<u>小菅 英恵</u>
11	11月	高齢運転者の実車走行とドライブレコーダー映像視聴が自己評価に与える影響～高齢運転者の安全運転教育手法の検討 (1)～	第 9 回日本安全運転医療学会学術集会 プログラム・抄録集	<u>小菅 英恵</u>
12	11月	行動観察による運転評価の妥当性についての課題～高齢運転者の安全運転教育手法の検討 (2)～	第 9 回日本安全運転医療学会学術集会 プログラム・抄録集	<u>小菅 英恵</u>

※ 上記表中、アンダーライン部分は発表者

別添8

令和7年度「寄稿・学会誌投稿」一覧表

■ 定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	自動車学校	4月	田久保	子どもとの事故を防ぐために
2		6月	高橋	衝突被害軽減ブレーキ(AEB)の作動範囲
3		8月	田久保	狭い幅員の見通しの悪い交差点での自転車との出会い頭事故
4		10月	清水	睡眠時無呼吸症候群にご注意を
5		12月	白川	緊急自動通報システム(D-Call Net)活用によるドクターヘリ出動の事故例
6		2月	箕作	歩行者・自転車が多い道では特に速度を落として運転しましょう
7	人と車	5月	岩本	事業用自動車重大事故から言えること～健康管理と疲労蓄積を避けることは重要～
8		7月	野本	対向車が通り過ぎた後に現れる歩行者との事故
9		9月	山本	交差点での路線バスと自動運転自動車(レベル2)の事故～自動運転車の走行特徴を知 ことは重要～
10		11月	菱川	ジュニアシートのすすめ
11		1月	寺門	夜間の交差点における二輪車の右折事故
12		3月	西木	道路に横たわった歩行者と四輪の交通事故
13	ひので一す	4月	木内	交差点での直進車両や歩行者との接触事故
14		5月	木内	高速道路上での接触事故
15		6月	木内	高速道路合流場所での接触事故
16		7月	木内	高速道路合流場所での接触事故
17		8月	木内	長いトンネルでの衝突事故
18		9月	木内	発見の遅れによる衝突事故
19		10月	木内	前方不注視による転落事故
20		11月	木内	交差点左折時の巻き込み事故
21		12月	木内	交差点での救急車との衝突事故
22		1月	寺門	信号の変わり目における追突事故
23		2月	木内	発見の遅れによる衝突事故
24		3月	寺門	高速道路合流地点における追突事故

■ 非定期寄稿

No	媒体名	月号	執筆者	テーマ(題名)
1	月刊交通	11月	小島	生活道路におけるゾーン対策の必要性が高い事故多発エリア抽出方法の検討
2	月刊交通	1月	八木	二輪車事故における胸部損傷事故の特徴について ～胸部プロテクター着用のすすめ～

別添9

令和7年度「メディア取材・データ提供等」対応一覧表

■ メディア対応一覧表

No	日付	媒体	内容	取材/データ
1	4月11日	日刊 自動車新聞	チャイルドシートの誤使用、誤認識	取材
2	4月15日	フ°レスリリース	高齢運転者の交通事故と同乗者に関する事故分析	HP 掲載
3	4月17日	産 経 新 聞 社	訪日外国人によるレンタカー事故の件数の推移	Mail 対応
4	4月25日	読 売 新 聞 社	アクセルとブレーキのペダル踏み違い事故が起こるのか	取材
5	6月3日	読 売 新 聞 社	子ども(幼児)の事故に関する info141(Excel データ)の要望	データ提供
6	6月10日	北海道新聞社	外国人が運転するレンタカーの事故件数の推移	データ提供
7	6月30日	NHK ラジオセンター	外国人が運転するレンタカーの事故件数の推移 レンタカー事故の相対事故率	Mail 対応
8	7月4日	山 陽 新 聞 社	訪日外国人によるレンタカー事故の件数の推移	データ提供
9	7月9日	日本経済新聞社	ペダル踏み間違い事故の最新統計資料の有無	Mail 対応
10	7月20日	T B S テ レ ビ	チャイルドシートの誤使用、誤認識関連のデータ使用 令和5年 歩行中の死傷者数/各年齢別(1歳以下～96歳以上)	Mail 対応
11	7月28日	朝 日 新 聞 社 日 本 テ レ ビ	小児乗車時の危険・ジュニアシートの適正な使用 外国人の運転免許でのトラブル増加などについて	取材
12	8月25日	読 売 新 聞 社	二輪車死亡事故の推移と過去の統計資料の有無	Mail 対応
13	8月28日	毎 日 新 聞 社	令和6年中のペダル踏み間違い事故の件数、死傷者数	Mail 対応
14	9月3日	NHK(首都圏局)	歩行中事故の年齢別死傷者数、最新データの提供依頼	Mail 対応
15	9月9日	月刊 自動車管理	高齢ドライバー運転寿命延伸に向けた研究	取材
16	9月12日	フ ジ テ レ ビ	電動キックボード関与の事故現状	電話対応
17	9月22日	朝 日 新 聞 社	橋上での事故発生件数及び死傷者数 チャイルドシートの誤使用と誤認識 (Honda 情報誌)	データ提供
18	10月15日	仙 台 放 送	宮城県内におけるペダル踏み間違い事故の発生概要	データ提供
19	11月6日	産 経 新 聞 社	発作や持病に起因する交通事故の現状(直前の申込,対応不可)	電話対応
20	12月8日	中 日 新 聞 社	名阪国道の交通事故推移	データ提供
21	1月8日	毎 日 放 送	ペダル踏み間違いについて、イタルダイnfォメーション No.139/107 の引用	データ提供
22	2月2日	読 売 新 聞 社	ペダル踏み間違い事故の推移	データ提供
23	2月9日	Honda 交通安全 情報誌「S J」	子どもの交通事故の分析	取材
24	3月17日	共 同 通 信 社	高校生に対して自転車ヘルメットの着用の取り組みを取材	データ提供

別添 10

評議員・役員一覧表

(1) 評議員

(令和7年11月11日現在)

氏 名	現 職 等	就任年月日
西 田 義 則	一般社団法人 日本道路建設業協会会長	R4. 6. 10
大 知 久 一	一般社団法人 日本損害保険協会専務理事	R4. 10. 26
中 村 晃一郎	独立行政法人 自動車事故対策機構理事長	R4. 10. 26
片 桐 裕	一般社団法人 全日本指定自動車教習所協会連合会会長	R5. 6. 16
坂 口 正 芳	一般社団法人 日本自動車連盟会長	R5. 6. 16
西 本 俊 幸	一般社団法人 日本自動車整備振興会連合会常務理事	R5. 9. 8
一 色 良 太	一般財団法人 日本自動車研究所代表理事専務理事	R6. 6. 13
落 合 清	一般財団法人 自動車検査登録情報協会専務理事	R6. 11. 30
松 永 明	一般社団法人 日本自動車工業会副会長兼専務理事	R6. 11. 30
野 田 健	一般財団法人 全日本交通安全協会理事長	R7. 6. 13
大 本 修	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会会長	R7. 11. 11
佐 野 可寸志	一般社団法人 交通工学研究会会長	R7. 11. 11
新 田 慎 二	一般社団法人 全国ハイヤー・タクシー連合会理事長	R7. 11. 11
深 澤 淳 志	公益社団法人 日本道路協会会長	R7. 11. 11

(2) 役員

(令和8年1月現在)

役職名	氏 名	区分等	現 職 等	就任年月日
理 事 長	佐々木 真 郎	常 勤		R6. 6. 13
専務理事	中 尾 克 彦	〃	(総務部長兼務)	R6. 6. 13
常務理事	高 宮 進	〃	(研究部長兼務)	R7. 6. 13
常務理事	今 田 滋 彦	〃	(調査部長及び自動運転グループ長兼務)	R7. 6. 13
理 事	田 中 栄 作	非常勤	一般財団法人 日本自転車普及協会専務理事	R6. 6. 13
理 事	永 井 利 典	〃	軽自動車検査協会理事	R6. 6. 13
理 事	田 仲 博 幸	〃	東日本高速道路(株)取締役兼 常務執行役員 管理事業本部長	R6. 11. 30
理 事	流 友 之	〃	一般社団法人 日本損害保険協会 業務企画部長	R6. 11. 30
理 事	石 川 博 敏	〃	自動車安全運転センター顧問	R7. 6. 13
理 事	江 坂 行 弘	〃	一般社団法人 日本自動車工業会常務理事	R7. 6. 13
理 事	山 崎 薫	〃	公益社団法人 全日本トラック協会専務理事	R7. 6. 13
理 事	蓮 花 一 己	〃	帝塚山大学 名誉教授	R7. 11. 11
監 事	河 合 信 之	〃	公益財団法人 国際交通安全学会専務理事	R7. 6. 13
監 事	小 糸 正 樹	〃	一般社団法人 日本自動車販売協会 連合会副会長兼専務理事	R7. 6. 13

(2) 退任・辞任した評議員・役員

(令和7年度中)

氏 名	区 分	年 月 日	理 由
菊 川 滋	評議員	R7. 6. 13	退任
中 村 英 樹	評議員	R7. 6. 13	退任
神 谷 俊 広	評議員	R7. 6. 13	辞任
中 村 哲 己	評議員	R7. 11. 11	辞任
岩 田 剛 和	役員	R7. 6. 13	辞任
石 田 敏 郎	役員	R7. 6. 13	辞任